

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年10月31日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング

(コード番号：7625 東証第二部)

(URL <http://www.global-dining.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL：(03)5469-3223)

責任者役職・氏名 財務経理チーム 羽 生 裕明

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	11,291	(10.0)	488	(52.4)	640	(64.7)	291	(41.3)
16年12月期第3四半期	10,260	(4.6)	320	(109.4)	389	(—)	206	(—)
(参考) 16年12月期	14,036		407		344		185	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第3四半期	41	60	41	55
16年12月期第3四半期	29	55	29	49
(参考) 16年12月期	26	54	26	46

(注) ① 期中平均株式数(連結) 17年9月第3四半期 7,017,398株 16年9月第3四半期 6,994,802株 16年12月期 6,994,651株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の外食産業は、前年がアテネ五輪や悪天候の影響により低調だったことに比べると、総じて下げ止まり感は見えますが、企業間競争は依然として厳しさを増すなか、既存店が回復するまでには至りませんでした。

こうしたなか、当社グループにおきましては、サービスの追求、クオリティの向上をより一層進め、競争力強化を行い、収益性の改善に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期の連結売上高は、112億91百万円(前年同期比10.0%増)となりました。営業形態別には、「ラ・ボエム」30億95百万円(同1.3%増)、「ゼスト」12億25百万円(同1.3%減)、「モンスーン」28億4百万円(同0.4%増)、「権八」23億29百万円(12.4%増)、「ディナーレストラン」8億93百万円(同3.0%減)、「パスタジオ」1億86百万円(同357.1%増)、「フードコロシウム」5億72百万円、「その他」1億84百万円(同35.8%増)となりました。

利益につきましては、新規出店費用が前年同四半期に比べ少なかったことなどが要因となり、営業利益4億88百万円(同52.4%増)、経常利益は円安に進んだことを受け、為替差益の計上などにより6億40百万円(同64.7%増)、四半期純利益は2億91百万円(同41.3%増)となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期第3四半期	12,982	6,614	50.9	934 82
16年12月期第3四半期	11,899	6,262	52.6	895 44
(参考) 16年12月期	12,830	6,188	48.2	884 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月第3四半期 7,018,620株 16年9月第3四半期 6,994,290株 16年12月期 6,994,090株

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期第3四半期	918	△1,764	253	1,030
16年12月期第3四半期	672	△252	△329	1,582
(参考) 16年12月期	1,040	△1,038	66	1,550

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

## (財政状態の変動状況)

当第3四半期における当社グループの財政状態は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益5億52百万円、減価償却費6億31百万円、為替差益1億65百万円、法人税等の支払1億59百万円などにより、9億18百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、土地建物の取得など、有形固定資産の取得による支出18億82百万円、定期預金の預け入れによる支出7億95百万円、定期預金の払い戻しによる収入9億80百万円などにより、17億64百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済27億63百万円を行なう一方で、長期借入れ30億7百万円を実行することなどにより、2億53百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ、5億20百万円減少し、10億30百万円となりました。

## 3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	15,258	476	593	281

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円08銭

## [業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期は、概ね想定した範囲内の実績で推移いたしました。連結業績予想は、前回発表時（平成17年8月11日）の予想から、変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても連結業績と同様に前回発表時（平成17年8月11日）の予想から、変更しておりません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前年同四半期末 (平成16年9月30日)		当第3四半期末 (平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	2,696,339		1,979,001		△717,337	△26.6	2,606,192	
2. 受取手形及び売掛金	307,040		353,229		46,188	15.0	407,406	
3. たな卸資産	174,628		173,421		△1,207	△0.7	214,455	
4. その他	215,649		233,181		17,531	8.1	289,971	
流動資産合計	3,393,658	28.5	2,738,834	21.1	△654,823	△19.3	3,518,026	27.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	3,731,689		4,184,789		453,100	12.1	4,276,550	
(2) 機械装置及び運搬具	930		633		△296	△31.9	832	
(3) 工具器具及び備品	419,044		430,837		11,793	2.8	545,906	
(4) 土地	2,065,604		2,657,146		591,541	28.6	2,056,164	
(5) 建設仮勘定	659,191		1,224,556		565,364	85.8	744,596	
有形固定資産合計	6,876,460	57.8	8,497,963	65.5	1,621,502	23.6	7,624,051	59.4
2. 無形固定資産	70,158	0.6	94,583	0.7	24,425	34.8	77,574	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	14,973		23,591		8,618	57.6	19,251	
(2) 差入保証金	1,479,024		1,557,522		78,497	5.3	1,522,038	
(3) その他	65,134		69,749		4,614	7.1	69,923	
投資その他の資産合計	1,559,132	13.1	1,650,862	12.7	91,730	5.9	1,611,212	12.6
固定資産合計	8,505,751	71.5	10,243,409	78.9	1,737,658	20.4	9,312,838	72.6
III 繰延資産	9	0.0	—	—	△9	—	—	—
資産合計	11,899,419	100.0	12,982,243	100.0	1,082,824	9.1	12,830,864	100.0

区分	前年同四半期末 (平成16年9月30日)		当第3四半期末 (平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	409,882		435,274		25,392	6.2	534,080	
2. 短期借入金	930,000		—		△930,000	—	1,700,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1,069,816		1,454,848		385,032	36.0	1,061,216	
4. 1年以内償還予定社債	100,000		—		△100,000	—	—	
5. 未払金	241,235		141,656		△99,578	△41.3	692,050	
6. 未払費用	487,186		529,386		42,199	8.7	602,621	
7. 未払法人税等	91,675		196,229		104,554	114.0	96,933	
8. 未払消費税等	87,967		117,661		29,693	33.8	60,799	
9. その他	125,891		104,311		△21,580	△17.1	68,676	
流動負債合計	3,543,655	29.8	2,979,367	23.0	△564,287	△15.9	4,816,378	37.6
II 固定負債								
1. 長期借入金	2,022,696		3,324,642		1,301,946	64.4	1,757,392	
2. 退職給付引当金	48,184		54,523		6,339	13.2	50,851	
3. その他	21,902		9,500		△12,402	△56.6	18,014	
固定負債合計	2,092,782	17.6	3,388,666	26.1	1,295,883	61.9	1,826,258	14.2
負債合計	5,636,437	47.4	6,368,034	49.1	731,596	13.0	6,642,636	51.8
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	1,205,000	10.1	1,210,334	9.3	5,334	0.4	1,205,000	9.4
II 資本剰余金	1,860,000	15.6	1,865,334	14.4	5,334	0.3	1,860,000	14.5
III 利益剰余金	3,325,801	27.9	3,517,892	27.1	192,090	5.8	3,304,739	25.7
IV その他有価証券 評価差額金	6,673	0.1	11,783	0.1	5,110	76.6	9,209	0.1
V 為替換算調整勘定	△48,079	△0.4	17,236	0.1	65,315	—	△104,158	△0.8
VI 自己株式	△86,413	△0.7	△8,370	△0.1	78,043	△90.3	△86,562	△0.7
資本合計	6,262,981	52.6	6,614,209	50.9	351,228	5.6	6,188,227	48.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,899,419	100.0	12,982,243	100.0	1,082,824	9.1	12,830,864	100.0

## (2)連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		当第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	10,260,891	100.0	11,291,923	100.0	1,031,032	10.0	14,036,267	100.0
II 売上原価	9,256,562	90.2	10,022,940	88.8	766,377	8.3	12,690,962	90.4
売上総利益	1,004,328	9.8	1,268,983	11.2	264,654	26.4	1,345,304	9.6
III 販売費及び一般管理費	684,065	6.7	780,808	6.9	96,742	14.1	937,953	6.7
営業利益	320,262	3.1	488,174	4.3	167,912	52.4	407,351	2.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息	19,484		30,070		10,585	54.3	27,854	
2. 為替差益	77,457		165,942		88,484	114.2	—	
3. その他	15,593		12,567		△3,026	△19.4	23,276	
計	112,535	1.1	208,580	1.9	96,044	85.3	51,130	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息	36,398		53,037		16,638	45.7	47,681	
2. シンジケートローン 手数料	6,194		—		△6,194	—	6,364	
3. 為替差損	—		—		—	—	58,339	
4. その他	1,035		2,931		1,896	183.2	1,182	
計	43,628	0.4	55,969	0.5	12,341	28.3	113,568	0.8
経常利益	389,170	3.8	640,786	5.7	251,615	64.7	344,914	2.5
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	602		—		△602	—	602	
2. 新株引受権戻入益	6,464		—		△6,464	—	6,464	
計	7,066	0.1	—	—	△7,066	—	7,066	0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	506		756		249	49.3	3,096	
2. 店舗閉鎖損失	—		87,480		87,480	—	—	—
計	506	0.0	88,236	0.8	87,730	—	3,096	0.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益	395,729	3.9	552,549	4.9	156,819	39.6	348,883	2.5
法人税、住民税及び事業税	168,866	1.7	259,952	2.3	91,086	53.9	178,379	1.3
法人税等調整額	20,197	0.2	665	0.0	△19,531	△96.7	△15,099	△0.1
四半期(当期)純利益	206,665	2.0	291,930	2.6	85,264	41.3	185,603	1.3

## (3) 連結剰余金計算書

	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		当第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
資本剰余金の部						
I 資本剰余金期首残高		1,860,000		1,860,000		1,860,000
II 資本剰余金増加高						
1. 新株予約権の行使による新株の発行	—	—	5,334	5,334	—	—
III 資本剰余金四半期末(期末)残高		1,860,000		1,865,334		1,860,000
利益剰余金の部						
I 利益剰余金期首残高		3,154,111		3,304,739		3,154,111
II 利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	206,665	206,665	291,930	291,930	185,603	185,603
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	34,976		34,970		34,976	
2. 自己株式処分差損	—	34,976	43,806	78,776	—	34,976
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		3,325,801		3,517,892		3,304,739

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前 四半期(当期)純利益	395,729	552,549	348,883
2 減価償却費	523,153	631,921	732,047
3 退職給付引当金の増減額	8,168	3,671	10,836
4 受取利息及び受取配当金	△19,484	△30,070	△27,854
5 支払利息	36,398	53,037	47,681
6 為替差損益	△77,457	△165,942	58,339
7 店舗閉鎖損失	—	84,114	—
8 売上債権の増減額	74,952	54,177	△25,413
9 たな卸資産の増減額	29,537	41,034	△10,289
10 仕入債務の増減額	△91,838	△98,805	32,359
11 その他	△2,025	△22,007	78,039
小計	877,134	1,103,680	1,244,629
12 利息及び配当金の受取額	19,504	30,081	27,815
13 利息の支払額	△36,316	△55,379	△42,525
14 法人税等の支払額	△187,761	△159,638	△187,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,561	918,743	1,040,319
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出	△820,007	△795,005	△1,105,016
2 定期預金の払戻による収入	820,005	980,005	1,115,017
3 外貨定期預金増減額	256,770	△14,340	186,190
4 有形固定資産の取得による支出	△363,990	△1,882,898	△1,034,778
5 保証金の差入による支出	△132,719	△35,483	△175,733
6 その他	△12,575	△17,009	△23,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,518	△1,764,732	△1,038,118
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金増減額	835,000	△1,700,000	1,605,000
2 長期借入れによる収入	—	3,007,303	—
3 長期借入金の返済による支出	△1,128,940	△1,063,974	△1,402,844
4 社債の償還による支出	—	—	△100,000
5 株式の発行による収入	—	10,668	—
6 自己株式の処分による収入	—	34,758	—
7 自己株式の取得による支出	△648	△373	△797
8 配当金の支払額	△34,976	△34,970	△34,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,564	253,411	66,382
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	5,987	72,524	△4,545
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	96,465	△520,053	64,037
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,486,422	1,550,459	1,486,422
<b>VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>	1,582,888	1,030,406	1,550,459

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、 インク・オブ・カリフォルニア (米国)	(1)連結子会社の数 1社 同左	(1)連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社 はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。  また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左  連結子会社 同左  同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左  連結子会社 同左  同左</p>



項目	前年同四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)	当第3四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)	当第3四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績と受注状況

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は記載していません。

### (2) 販売実績

#### ① 営業形態別販売実績

営業形態	前年同四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		当第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
ラ・ボエム (イタリア料理)	3,056,369 (18)	29.8	3,095,053 (19)	27.4	38,683	1.3	4,155,505 (19)	29.6
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,241,106 (8)	12.1	1,225,278 (8)	10.9	△15,828	△1.3	1,681,742 (8)	12.0
モンスーンカフェ (東南アジア料理)	2,793,515 (12)	27.2	2,804,546 (12)	24.8	11,031	0.4	3,711,811 (12)	26.5
権八 (和食)	2,071,939 (5)	20.2	2,329,408 (5)	20.6	257,468	12.4	2,858,050 (6)	20.4
ディナーレストラン (国際折衷料理)	921,440 (5)	9.0	893,745 (5)	7.9	△27,694	△3.0	1,291,357 (5)	9.2
パスタジオ (パスタ料理)	40,855 (3)	0.4	186,751 (4)	1.7	145,896	357.1	117,856 (5)	0.8
フードコロシム (フードコート)	—	—	572,873 (1)	5.1	572,873	—	31,293 (1)	0.2
その他	135,664 (2)	1.3	184,266 (2)	1.6	48,602	35.8	188,649 (2)	1.3
合計	10,260,891 (53)	100.0	11,291,923 (56)	100.0	1,031,032	10.0	14,036,267 (58)	100.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他には、ウェディング部門、チョコレート製造販売部門及びデザート製造部門が含まれますが、ウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 前年同四半期ではタブローズと表記しておりました営業形態は、営業形態名称を前連結会計年度よりディナーレストランに変更しております。

4 上記店舗数は、四半期末（連結会計年度末）現在の店舗数であります。

#### ② 所在地別販売実績

所在地	前年同四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		当第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
日本								
東京都	8,641,488 (46)	84.2	8,908,301 (47)	78.9	266,813	3.1	11,804,074 (49)	84.1
神奈川県	608,699 (4)	5.9	749,871 (5)	6.6	141,171	23.2	859,354 (5)	6.1
千葉県	561,420 (1)	5.5	559,603 (1)	5.0	△1,817	△0.3	771,730 (1)	5.5
沖縄県	—	—	572,873 (1)	5.1	572,873	—	31,293 (1)	0.2
小計	9,811,608 (51)	95.6	10,790,649 (54)	95.6	979,040	10.0	13,466,452 (56)	95.9
米国	449,282 (2)	4.4	501,274 (2)	4.4	51,991	11.6	569,814 (2)	4.1
合計	10,260,891 (53)	100.0	11,291,923 (56)	100.0	1,031,032	10.0	14,036,267 (58)	100.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 東京都に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、四半期末（連結会計年度末）現在の店舗数であります。

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成17年10月31日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング

(コード番号：7625 東証第二部)

(URL <http://www.global-dining.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL：(03)5469-3223)

責任者役職・氏名 財務経理チーム 羽 生 裕明

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第3四半期	10,790	(10.0)	502	(60.9)	627	(66.9)	279	(43.1)
16年12月期第3四半期	9,811	(4.5)	312	(83.9)	376	(—)	194	(—)
(参考) 16年12月期	13,466		397		350		184	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第3四半期	39	76	39	71
16年12月期第3四半期	27	88	27	83
(参考) 16年12月期	26	45	26	38

(注) ① 期中平均株式数 17年9月第3四半期 7,017,398株 16年9月第3四半期 6,994,802株 16年12月期 6,994,651株  
 ② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(個別)の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期第3四半期	12,580	6,658	52.9	941	14
16年12月期第3四半期	11,977	6,374	53.2	911	44
(参考) 16年12月期	12,974	6,367	49.1	910	38

(注) ① 期中発行済株式数 17年9月第3四半期 7,075,360株 16年9月第3四半期 6,994,290株 16年12月期 6,994,090株  
 ② 期末自己株式数 17年9月第3四半期 6,040株 16年9月第3四半期 61,710株 16年12月期 61,910株

3. 平成17年12月期の個別業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	14,600	546	612	299

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円31銭

### 3. 四半期個別財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

区分	前年同四半期末 (平成16年9月30日)		当第3四半期末 (平成17年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	2,420,854		1,889,146		△531,708	△22.0	2,468,670	
2. 売掛金	306,998		353,229		46,230	15.1	407,059	
3. たな卸資産	162,234		160,252		△1,981	△1.2	201,433	
4. その他	483,559		458,948		△24,611	△5.1	297,350	
流動資産合計	3,373,647	28.2	2,861,576	22.7	△512,070	△15.2	3,374,514	26.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	3,544,810		3,562,575		17,765	0.5	4,097,539	
(2) 構築物	54,293		53,832		△461	△0.9	59,680	
(3) 車両運搬具	930		633		△296	△31.9	832	
(4) 工具器具及び備品	395,254		406,534		11,280	2.9	523,465	
(5) 土地	1,912,340		1,912,340		—	—	1,912,340	
(6) 建設仮勘定	48,728		86,864		38,136	78.3	—	
有形固定資産合計	5,956,356	49.7	6,022,781	47.9	66,424	1.1	6,593,858	50.8
2. 無形固定資産	70,158	0.6	94,583	0.8	24,425	34.8	77,574	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	14,973		23,591		8,618	57.6	19,251	
(2) 関係会社株式	1,031,400		1,662,730		631,330	61.2	1,031,400	
(3) 差入保証金	1,473,469		1,557,236		83,767	5.7	1,516,825	
(4) その他	57,466		357,901		300,434	522.8	360,866	
投資その他の資産合計	2,577,308	21.5	3,601,458	28.6	1,024,149	39.7	2,928,342	22.6
固定資産合計	8,603,824	71.8	9,718,823	77.3	1,114,998	13.0	9,599,775	74.0
III 繰延資産	9	0.0	—	—	△9	—	—	—
資産合計	11,977,481	100.0	12,580,400	100.0	602,918	5.0	12,974,290	100.0

区分	前年同四半期末 (平成16年9月30日)		当第3四半期末 (平成17年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	402,360		426,321		23,960	6.0	526,634	
2. 短期借入金	930,000		—		△930,000	—	1,700,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1,069,816		1,432,776		362,960	33.9	1,061,216	
4. 1年以内償還予定社債	100,000		—		△100,000	—	—	
5. 未払金	238,869		139,663		△99,205	△41.5	689,995	
6. 未払費用	471,735		501,140		29,404	6.2	584,991	
7. 未払法人税等	91,675		196,229		104,554	114.0	96,933	
8. 未払消費税等	84,277		113,052		28,774	34.1	56,321	
9. その他	123,753		100,539		△23,214	△18.8	65,984	
流動負債合計	3,512,488	29.3	2,909,722	23.1	△602,766	△17.2	4,782,076	36.8
II 固定負債								
1. 長期借入金	2,022,696		2,947,720		925,024	45.7	1,757,392	
2. 退職給付引当金	48,184		54,523		6,339	13.2	50,851	
3. その他	19,250		9,500		△9,750	△50.6	16,708	
固定負債合計	2,090,130	17.5	3,011,743	24.0	921,613	44.1	1,824,951	14.1
負債合計	5,602,618	46.8	5,921,466	47.1	318,847	5.7	6,607,028	50.9
(資本の部)								
I 資本金	1,205,000	10.1	1,210,334	9.6	5,334	0.4	1,205,000	9.3
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	1,860,000		1,865,334		5,334	0.3	1,860,000	
資本剰余金合計	1,860,000	15.5	1,865,334	14.8	5,334	0.3	1,860,000	14.3
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	8,614		8,614		—	—	8,614	
2. 任意積立金	3,100,100		3,200,100		100,000	3.2	3,100,100	
3. 四半期(当期) 未処分利益	280,889		371,139		90,249	32.1	270,900	
利益剰余金合計	3,389,603	28.3	3,579,853	28.5	190,249	5.6	3,379,614	26.0
IV その他有価証券 評価差額金	6,673	0.0	11,783	0.1	5,110	76.6	9,209	0.1
V 自己株式	△86,413	△0.7	△8,370	△0.1	78,043	△90.3	△86,562	△0.6
資本合計	6,374,862	53.2	6,658,934	52.9	284,071	4.5	6,367,261	49.1
負債資本合計	11,977,481	100.0	12,580,400	100.0	602,918	5.0	12,974,290	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		当第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	9,811,608	100.0	10,790,649	100.0	979,040	10.0	13,466,452	100.0
II 売上原価	8,849,730	90.2	9,570,924	88.7	721,194	8.1	12,178,797	90.4
売上総利益	961,878	9.8	1,219,724	11.3	257,846	26.8	1,287,655	9.6
III 販売費及び一般管理費	649,281	6.6	716,774	6.6	67,493	10.4	890,086	6.6
営業利益	312,596	3.2	502,949	4.7	190,353	60.9	397,569	3.0
IV 営業外収益	107,203	1.0	169,776	1.5	62,572	58.4	52,864	0.3
V 営業外費用	43,628	0.4	44,955	0.4	1,327	3.0	99,929	0.7
経常利益	376,172	3.8	627,770	5.8	251,598	66.9	350,504	2.6
VI 特別利益	7,066	0.1	—	—	△7,066	—	7,066	0.0
VII 特別損失	222	0.0	87,683	0.8	87,461	—	2,829	0.0
税引前四半期(当期) 純利益	383,016	3.9	540,087	5.0	157,070	41.0	354,741	2.6
法人税、住民税及び事業税	168,829	1.7	259,386	2.4	90,557	53.6	174,836	1.2
法人税等調整額	19,198	0.2	1,684	0.0	△17,513	△91.2	△5,095	△0.0
四半期(当期)純利益	194,988	2.0	279,015	2.6	84,027	43.1	184,999	1.4
前期繰越利益	85,900		135,930		50,029		85,900	
自己株式処分差損	—		△43,806		△43,806		—	
四半期(当期)未処分利益	280,889		371,139		90,249		270,900	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～41年 構築物 15年～20年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前年同四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左